平成27年度

地域産業のイノベーション

地域経済に活力を取り戻し、地域に安定した雇用機会を提供するためには、市町村において社会や産業構造の変化に敏感に反応し、新たな産業の創出や既存産業の再構築等の対策を講じる必要があります。

本研修では、多様な機関や事業者と連携し、協働することなどにより現状から一歩進んだ各地域の特性を生かした産業の新機軸を探る方策について学びます。

研修のポイント

- ◆経済・産業動向を分析し、近年の地域産業の動向を理解しながら自団体の現状を把握します。
- ◆自団体における地域産業の成長課題について、必要な解決策を認識します。
- ◆地元企業、NPOなど多様な機関のニーズを把握し、協働による産業振興の手法について理解を深めます。

開　催　要　領

日　程	**平成28年1月18日(月)～1月22日(金)(5日間)**
場　所	**全国市町村国際文化研修所** JR京都駅より湖西線約15分　唐崎駅下車徒歩約3分
対　象	**市区町村の産業振興に携わる職員等** 5日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。 ※議員及び行政と協働実績のあるNPO職員の方も参加可能ですが、本研修は市区町村職員を対象とした研修のため、実務的な内容となっておりますのでご留意ください(各自治体の現状や施策を基に、グループで討議をしていただく時間もあります。)。また、申込人数によっては受講をお断りすることがありますので、予めご了承ください。なお、議員の方は、必ず議会事務局を通じてお申し込みください。
募集人数	**30人** 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。 なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。
宿　泊	**研修所宿泊棟(宿泊型研修)** ※外泊はできません。
経　費	**16,250円** 上記金額は、研修、宿泊、食事(朝食4回、昼食4回、夕食4回)、資料等にかかる費用です。 なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。
申込期限	**平成27年12月7日(月)まで**
申込方法	**JIAMホームページ内「Web申込み」**からお申し込みください。 議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。 「Web申込み」が難しい場合は、FAXでも受け付けています。
受講決定	受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。 経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。
事前課題	研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所(JIAM)教務部
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号
TEL077-578-5932　FAX077-578-5906
[e-mail] kenshu@jiam.jp　[ホームページ] http://www.jiam.jp

[研修の内容及び日程]

1/18（月曜日）

14:00～15:30 **入寮受付**

16:00～17:00 **開講・オリエンテーション**

17:30～ **交流会**

夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦（情報交換・交流）を深めます。

1/19（火曜日）

9:25～12:00 **【基調講義】日本における地域産業の現状と課題**

中央大学大学院公共政策研究科　委員長　**細野　助博** 氏

グローバル経済や人口減少等、地域産業を取り巻く現状と課題についてお話しいただきます。また、社会や産業構造の変化が地域産業に及ぼす影響について、各種データの分析手法に触れながらご講義いただきます。

13:00～15:35 **【講義】ピンチをチャンスに変える地方創生**

株式会社三菱総合研究所　主席研究員　**松田　智生** 氏

超高齢社会に直面する今、ピンチをチャンスに変える逆転の発想が必要とされています。地方創生の政策として注目される日本版CCRCがもたらす新産業・雇用創出・地域活性化を海外・国内の事例をもとに紹介いただきます。

15:50～18:25 **【講義】ICT活用による地域産業創成**

サイボウズ株式会社・株式会社ダンクソフト・NKアグリ株式会社プロデューサー

中村　龍太 氏

「小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」と米デューク大学の研修者の言葉。

身近になったICTは更に時空の概念をなくし、ニッポンの地域でも産業、教育、防災、福祉などで新しい職業・役割が芽吹きつつあります。その具体的な事例をお話しいただき、今後の自治体の取るべき行動を提案いただきます。

1/20（水曜日）

9:25～12:00 **【事例紹介】松山市におけるテレワーク在宅就労促進の取り組み**

松山市産業経済部地域経済課　主任　**太田　公平** 氏

在宅勤務は、企業を誘致することなく、都市部から直接仕事を受注できる新たなビジネス形態として注目されています。松山市でいち早く取り組んでおられる、在宅で働きたい女性たちと企業をマッチングする、松山市独自の「女性のための在宅就労支援事業」との関わりも含めてお話しいただきます。

13:00～15:35 **【事例紹介】地域資源と住民をつなぐ東近江市のまちづくり**

東近江市市民環境部森と水政策課　課長補佐　**山口　美知子** 氏

東近江市では豊かな自然を地域の財産と考え、地域資源と地域の人材を生かしたまちづくりを進めておられます。行政・社会福祉協議会・NPO等が連携し、高齢・障がい等どのような状態でも安心して暮らせる循環共生型のまちづくりについてお話しいただきます。

JIAM メールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAM ホームページで受け付けています。

1/20（水曜日）

15:50～17:20 **【事例紹介】多摩信用金庫の地域産業活性化支援の取り組み**

多摩信用金庫価値創造事業部長　**長島　剛** 氏

多摩信用金庫では、地元企業･地方公共団体･大学等とパートナーシップを結び、地域の課題解決について連携を進めておられます。魅力ある地域のために多摩信用金庫が取り組んでおられる活性化支援についてお話しいただきます。

課外　**【課外演習】グループ討議**

1/21（木曜日）

9:25～12:00 **【講義】地域ビジネス最前線事例紹介**

地域再生マネージャー　**斉藤　俊幸** 氏

地域企業だけが気づくことができる新しくて面白いニーズが、世界に市場を拓く可能性を秘めています。地域ビジネスの最前線事例を交えながら、地域の特徴を生かした新しい事業、新しい製品の開発と事業化等、自治体が講じるべき施策についてご講義いただきます。

13:00～17:00 **【演習】地域資源を生かした事業作成ワークショップ**

地域再生マネージャー　**斉藤　俊幸** 氏

グループの中で、それぞれの自治体の地域産業について意見交換していただきます。また、グループ毎に「地域資源を生かした新たなビジネスモデル案」を作成します。

課外　**【課外演習】グループ討議**

1/22（金曜日）

9:25～12:00 **【演習】発表･講評**　地域再生マネージャー　**斉藤　俊幸** 氏

前日までの討議の成果をグループ毎に発表し、講師から講評及びまとめのお話しをいただきます。

12:00～12:30 **ふりかえり･研修アンケート記入･閉講**
閉講後、昼食

◎研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。
　なお、研修についての最新情報は、JIAM ホームページをご覧ください。
◎受講者による講義中の録音・写真撮影は、固くお断りしております。
◎当研修所では、宿泊室を全室禁煙としております。喫煙は所定の喫煙場所でお願いいたします。

研修所までの交通のご案内

■最寄り駅は、JR湖西線唐崎駅です。
■JR京都駅から唐崎駅までの所要時間は、約15分です。
■JR唐崎駅から研修所までは、徒歩約3分です。

FAXでのお申込は矢印の方向に

平成27年度 受講申込書

研修名及び時期	地域産業のイノベーション 平成28年1月18日（月）～1月22日（金）（5日間）			
市区町村コード番号			※全国市町村要覧に記載のコードを6桁で記入してください。 （例：１２３４５－６の場合、１２３４５６と記入）	
団体名	都道府県		市区町村組合	
所在地（受講決定通知送付先）	〒		申込手続の担当課名	
			担当者名	
			電話番号	
			FAX番号	
			e-mailアドレス	
受講者	所属			
	役職名			
	職階（○印を記入）	1部長級　2課長級　3課長補佐級　4係長級　5主査級　6主任･主事･技師等級 ※自治体職員の方のみ記入してください。 ※不明の場合は、「6 主任･主事･技師等級」を選択してください。		
	ふりがな			
	氏名			
	年齢（研修開始日現在）	歳	性別	男・女
	本研修関連職務の通算経験年月数（研修開始日現在）		年　ヶ月	
NPO等の方	団体の活動内容、行政との協働実績等をご記入ください。			

上記のとおり、研修の受講を申し込みます。

平成　　年　　月　　日

団体の長の職　氏名

全国市町村国際文化研修所学長　あて

公印省略可

この申込書でご提供いただきました個人情報は、今回の研修実施のために使用します。
なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。

全国市町村国際文化研修所（JIAM）教務部　FAX 077-578-5906